



自治労HP



ご意見
フォーム



535

女性部は1～3月を「女性の働く権利確立運動強化月間」に設定し、女性が定年まで健康で働き続けられるよう各種休暇の取得促進や実態の点検に取り組んでいる。このほど、同月間にあわせて初めて行った「妊娠・出産にかかる女性の調査」の結果がまとまった。結果の一部を報告する。

【出産の選択】
自分自身で産む・産まないの
選択ができていないかどうか

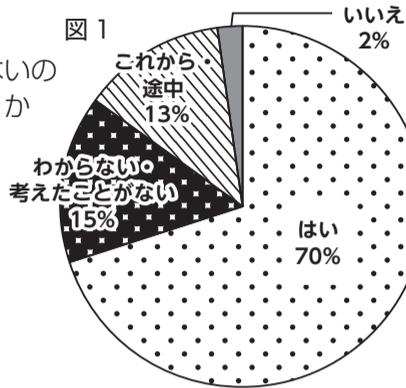
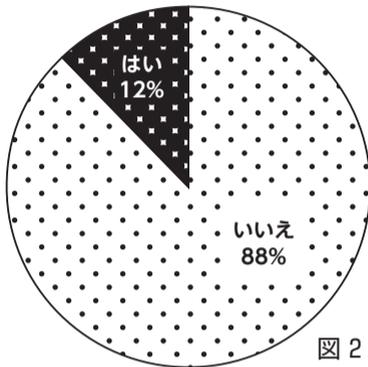


図1
家族計画で否定的な
ことを言われたことがあるか



女性部

2023年度 妊娠・出産にかかる女性の調査

『出産の選択』権利守られる社会を

「はたらく女性の集会」で詳細報告

この調査はリプロダクティブ・ヘルス/ライツ※に関して、女性組合員に権利の行使状況を尋ねたもの。

調査結果の詳細は5月27日28日に開く「はたらく女性の集会」2日目の全体会冒頭で報告される予定だ。質問項目の「出産を選択できているかどうか」に「はい」と答えたのは70%、「わからない・考えたことがない」が15%、「いいえ」が2%、「これから」が13%、

「1人っ子はかわいいそう」「今は妊娠しないでもほしい」「3人産まないと人口が減る」などがあがった。DV・性暴力被害など社会的な課題を抱えて生きる女性のケアを実践する助産師の幸崎若菜さん(東京・まつしま病院)は調査結果を受けて、「個々人の意思が尊重されなければならぬ社会において『出産の選択』ができていないこと自体が問題だ。割合の大小にかかわらず重く受け止める要」と力を込めた。

※性と生殖に関する健康と権利。1994年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念。女性がいつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもの健康な成長、思春期・更年期における健康上の問題など女性自身が決定する権利を持つことを提唱した。

「勤労手当支給」へ 地方自治法改正法案が成立

会計年度任用職員

総務大臣 「地方行政の重要な担い手」 「遡及適用含め常勤職員に準じる」

会計年度任用職員に勤労手当の支給を可能とする地方自治法改正法案が、4月26日の参議院本会議で可決し、成立した。自治労は前日の25日、処遇改善にむけた法改正を求める最終ステップの取り組みとして、国会傍聴行動を実施し、臨時・非常勤等職員全国協議会などから14人が参加した。



岸真紀子組織内参議院議員

松本剛明総務大臣は、会計年度任用職員の重要性について、「さまざまな分野において会計年度任用職員の方々が地方行政の重要な担い手として活躍いただいている」と答弁。また、「常勤職員の給料表が改定された場合、会計年度任用職員を強化する。」

この日の傍聴は参議院総務委員会。自治労組織内国会議員の岸真紀子参議院議員が50分にわたり質疑を行った。その中で、会計年

度任用職員をはじめとする臨時・非常勤職員の役割や存在意義、その重要性について、自治体の認識が全体として不十分な状況にあることを指摘した上で、「政府や国会の責任ですべての自治体にその役割や存在意義、重要性を徹底すべき」ことと言及。さらに、「常勤職員との権衡、任用形態間の格差解消へ適切な処遇が不可欠」「期末手当と勤労手当のいずれも支給すべきことの自治体に対する通知を」「給与改定の時期、遡及に関する明確な見解

衆参補欠選挙・参院大分 自治労組織内・吉田忠智、惜敗 統一自治体選挙 協力候補の86.9%が当選果たす

4月23日に投票された衆参補欠選挙の参院大分選挙区選挙では、自治労組織内・吉田忠智前参議が、341票の僅差で自民党候補に敗れた。衆院補選の3選挙区(千葉5区・山口2区および4区)でも、自治労推薦候補が敗れ、厳しい結果となった。

特集◎ゼロカーボン自治体をめざして
自治労サービス
お問い合わせ 自治労サービス
TEL 03-332633-2023
2023 6月号
定価: 838円 (本体762円 + 税10%)

幸せは、ひとりじゃつくりたくない。
ご入職おめでとうございます!!
私たちは
535マイカー共済
をオススメします!!
団体生命共済
長期共済
まずは組合にご連絡ください
ごみん共済(全労済) 自治労共済 推進本部
全日本自治団体労働者共済生活協同組合

第94回メーデー中央大会



支えあい助けあう社会へ コロナ前のにぎわい戻る

ウェブを含め2万8500人が式典に参加。出展した中央労福協は福島ブランド米を販売。売上を救援カンパとウクライナ支援にあてた

連合は4月29日、東京都内で第94回メーデー中央大会を4年ぶりに参加者数の制限を設けない形で開催。晴天にも恵まれ、会場はコロナ禍前のように多くの家族連れなどでにぎわった。

式典のスローガンは「支えあいと助けあいの社会で暮らしを守る」。持続的な賃上げや有期・短時間などで働く仲間の処遇改善を最優先に進めるとした宣言を採択した。トルコ・シリア地震救援カンパや暮らしの支援のため食料・文房具なども寄せられた。

2023憲法大集会

軍拡と改憲発議を許さず 平和・人権・暮らしを守ろう



「あらたな戦前にさせない」「守ろう平和といのちとくらし」「軍拡に突き進む岸田政権にNOの声を」と訴える

憲法記念日の5月3日、東京・有明で2023憲法大集会が開かれ、2万5000人が参加。「憲法を守れ」と訴えた。自治労は関東甲地連から約400人が参加した。

集会では、憲法学者らのスピーチ、野党代表のあいさつ、入管法改正問題や鹿児島県・馬毛島の米軍施設建設に反対する団体などからの発言があり、改憲発議反対、敵基地攻撃能力保有の閣議決定の撤回、辺野古新基地建設と南西諸島ミサイル基地配備の中止を求める行動等を強めることを確認した。

| | |
|------------|-----------|
| 職場討議・要求書作成 | 4/21～5/22 |
| 要求書提出ゾーン | 5/22～6/8 |
| 住民アピールゾーン | 2～5月 |
| 回答指定基準日 | 6/9 |
| 交渉強化ゾーン | 6/9～15 |
| 全国統一闘争基準日 | 6/16 |
| 協約締結強化月間 | 7月 |

闘争スケジュール
具体的な取り組みとして、秋に組合員参加の職場討議集会を開催し、要求に結びつけている。「やはり組合員との密接なコミュニケーションが、風通しのよい組合活動に結びついていると思う。とくに、委員長と書記長の年齢が比較的若いので、組合員との交流が

「現在、どうしても大阪広域水道企業団との統合の課題がメインになる」と松本さん。統合後の賃金・労働条件に加え、所属の課

を以て中心に組合員への聞き取りを丁寧に行い、当局交渉を実施している。「実は、統合の予定が外部要因により1年延期となることになり、少々戸惑っている面もある。今後、統合にむけて労働条件等の具体的な交渉となる」と松本さん。今後も、状況の推移を注意深く見守るとともに、組合員との丁寧な意思疎通をはかっていくこととしている。

2023現業・公企統一闘争(第1次闘争)

「組合員の声を丹念に聴く」 密接なコミュニケーションが 風通しのよい組合活動に

現業・公企統一闘争(第1次闘争)が始まっている。基準日は6月16日。現在は、職場討議・要求書作成の取り組み時期にあたる(別記「闘争スケジュール」参照)。機関紙「ちきん」では、現業と公企からそれぞれ取り組みの事例を紹介する。第1回は大阪府本部・八尾市水道労働組合。



大阪府本部
八尾市水道労働組合
松本執行委員

八尾市は大阪府の中央部東寄りに位置し、西は大阪市に、東は奈良県に接する人口約27万の中核市で、「ものづくりのまち」として知られる。大阪府本部・八尾市水道労働組合(八尾市水労)は

八尾市の上水道で働く職員を組織し、組合員約50人。市の水道事業は、まもなく大阪広域水道企業団と統合される予定だ。こうした情勢の中で八尾市水労は、「組合員の声を丹念に聴く」取り組みを基本に活動を行っている。

「組合員の声を丹念に聴く」取り組みを基本に活動を行っている。委員長の書記は30代だ。委員長を中心に、プライベートの場も含め交流をはかりやすい組合の規模であることも、八尾市水労の特徴だ。

「現在は、どうしても大阪広域水道企業団との統合の課題がメインになる」と松本さん。統合後の賃金・労働条件に加え、所属の課

最後に今統一闘争にかける思いについて聞いた。松本さんは、「やはり人員の確保が重要課題。私たちの職場では、技術の取得にむけた研修参加など、積極的に研さんを積もうとしている職員が多い。若手を中心に向上心が強い職員が多いと言える。それは公共サービスを支えているという自負によるものだと思う。やはりそうした組合員のためにも、慢性的な人員不足を解消して、恒常的に安定して働くことのできる職場をめざしていくことが最も大切だと思う」と結んだ。

スムーズにはかかれていくことが大きい」と近畿地連公企評常任幹事で八尾市水労執行委員の松本晃和さん。八尾市水労の組合員は、大阪府内の他の水道労組に比べると年齢層が比較的低く、約3分の2が40代以下。委員長と書記長は30代だ。委員長を中心に、プライベートの場も含め交流をはかりやすい組合の規模であることも、八尾市水労の特徴だ。

最後に今統一闘争にかける思いについて聞いた。松本さんは、「やはり人員の確保が重要課題。私たちの職場では、技術の取得にむけた研修参加など、積極的に研さんを積もうとしている職員が多い。若手を中心に向上心が強い職員が多いと言える。それは公共サービスを支えているという自負によるものだと思う。やはりそうした組合員のためにも、慢性的な人員不足を解消して、恒常的に安定して働くことのできる職場をめざしていくことが最も大切だと思う」と結んだ。

岐阜県本部

「共済パンフレット」に手書きのコメント 保障内容をわかりやすく説明 共済加入推進で単組運動が活性化



保障内容を細かいところまで解説。手書きのメモの温もりが若者の心に「刺さる」(写真上)。執行部で手分けして準備作業(写真右/関市労連)

「じちろうセット共済パンフレット」に貼られた黄色とピンクの付箋紙。共済のコース名に蛍光ペンが引かれ、赤いボールペンの手書きのコメントが並ぶ。新入組合員への共済加入を働きかけるこの時期、自治労岐阜県本部の各単組は、共済パンフレットに手書きの解説を付けている(左上写真)。



取り組みが始まったのは約3年前。自治労共済岐阜県支部の西尾健司事務局長が、共済制度のポイントと優位性をわかりやすく説明しようと発案。それが県内各単組に広がり、定着してきた。「パンフレットへの書き込み作業は2月からスタートしました。今年の新採は150人くらい。時間がかかるので、執行部で手分けしてやります」と、大垣市労連の館典委員長は話す。大垣市労連は4月5日に組合説明会を開催し自治労共済の概略だけを紹介。その後、共済県支部に入ってもらい、2、3人の少人数ごとにパンフレットを使っ

た詳しい説明を行い、加入を働きかけていくという。この取り組みを通してどんな効果が生まれているかを聞いたところ、館委員長から「すでに共済に入っている自分たち自身が、改めて自治労共済の良さを認識したことです」という答えが返ってきた。さらに「この取り組みは始めて間もないため、新採の共済加入への効果を測ることは難しいのですが、執行部の共済への理解は深まりました。組合運動と共済は『車の両輪』と言いますが、実は共済をよく知らなかったのです。ちゃんと制度を理解することで、自信を持って加入を進めることができるようになりました。社会保障醸成されてきたという。

加入率の低い単組の課題であった「新採対策」は、この「手書きメモ作戦」を機に、加入100%の単組も含めて県内単組全体が競いあつて取り組む雰囲気うになりました。社会保障醸成されてきたという。

不安定化する社会の中で共済運動は主軸になるべき運動です」と言う。県本部の山田和伸書記長も同じ効果を指摘する。「四役クラスだけが中心の運動から、この取り組みに執行部の誰もが関わることによって、単組の運動の活性化につながっています。これまでも、共済加入は『県支部がやってくれるもの』だったの効果が測ることは難しいのですが、自分たちで推進するものが、自分たちで推進するものに変わりました」。

第22回 機関紙コンクール

●参加対象および区分
自治労の県本部、単組、支部、分会および評議会等で発行される機関紙を下記の区分で募集します。
(1) 自作の部(パソコン・手書き新聞)
(2) 外注の部

●応募方法
2023年1月から5月に発行した機関紙の中から、
★旬刊、月刊の場合は連続3号分
★週2回刊、週刊の場合は連続5号分
★日刊(週3回以上)の場合は連続10号分

をセットにして応募してください。また、応募票に必要事項を記入して添付してください。応募票は県本部にあります。賞金は(1)(2)とも入選5万円、佳作2万円、努力賞1万円です。審査結果は8月の機関紙「じちろう」紙上で発表予定です。

●締切 6月30日(金)必着とします。

●応募先 〒102-8464 東京都千代田区六番町1
自治労総合企画総務局「機関紙コンクール」係

大募集